

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第53期第2四半期) 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

アイホン株式会社

(E01849)

目 次

	頁
第53期 第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
【会社名】	アイホン株式会社
【英訳名】	AIPHONE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川周作
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区神野町二丁目18番地
【電話番号】	052(682)6191 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安藤正道
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区神野町二丁目18番地
【電話番号】	052(682)6191 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安藤正道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間	第52期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	14,908,945	14,243,589	8,225,883	8,103,628	30,691,206
経常利益又は経常損失(△) (千円)	183,815	△194,817	254,996	117,447	720,662
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (千円)	149,650	△243,364	20,087	6,162	562,289
純資産額 (千円)	—	—	39,433,162	38,668,185	39,921,706
総資産額 (千円)	—	—	44,169,499	43,990,659	45,416,836
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,007.54	1,969.23	2,030.68
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	7.79	△12.66	1.05	0.32	29.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	87.35	86.03	85.93
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,028,305	441,805	—	—	3,852,285
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△294,187	△180,301	—	—	△882,246
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△204,872	△299,477	—	—	△405,307
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	14,352,451	15,195,956	15,547,106
従業員数 (人)	—	—	1,440	1,438	1,455

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社の企業集団(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1,438 (111)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託社員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	923 (111)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の当第2四半期会計期間における平均雇用人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託社員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	7,002,314	—
タイ	1,371,585	—
その他	129,668	—
合計	8,503,568	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、主として需要見込みによる生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	6,723,108	—
米国	814,461	—
欧州	566,057	—
合計	8,103,628	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益におきましては世界経済の回復や国内外の緊急経済対策の政策効果などにより改善が続き、景気の自律的回復に向けた動きが見られる一方、急激な円高進行の影響による景気の減退懸念や失業率が高水準にあることなど、先行きは不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、雇用情勢や所得環境等が依然として厳しいことから、日本国内の住宅販売や新設住宅着工戸数は回復基調にあるものの本格的な回復にはもう暫く時間を要すものと思われまます。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結会計期間の連結の経営成績は、売上高81億3百万円(前年同四半期連結会計期間比1.5%減)と前年同四半期連結会計期間を下回りました。また利益面につきましては、コストダウンに努めましたが減収による影響が大きく、営業利益は7千7百万円(前年同四半期連結会計期間比73.5%減)、経常利益は1億1千7百万円(前年同四半期連結会計期間比53.9%減)となりました。また、投資有価証券評価損の増加等により四半期純利益は6百万円(前年同四半期連結会計期間比69.3%減)となりました。

① 日本

国内の住宅市場におきましては、各種経済対策などが追い風となり住宅販売においても回復の兆しが見られたものの、依然として低水準で推移いたしました。

当第2四半期連結会計期間の日本における販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、新設集合住宅市場の低迷による影響で集合住宅システムの売上が減少いたしました。この結果、売上高は44億5千6百万円(前年同四半期比4.6%減)となりました。

一方、ケアインターホン機器につきましては、高齢者施設への納入と既設病院等へのリニューアル活動を積極的に展開したことによりナースコールシステムの売上が増加いたしました。この結果、売上高は9億8千8百万円(同20.5%増)となりました。

これらの結果、売上高は75億6千1百万円(同0.9%減)、営業利益は4千1百万円(同81.6%減)と減収減益となりました。

② 米国

米国におきましては、セキュリティニーズに対応した“AXシステム”やカラーテレビドアホン“JKシリーズ”の販売が順調に推移した結果、売上高は8億1千8百万円(前年同四半期比0.3%増)、営業利益は4千9百万円(同39.3%増)と増収増益となりました。

③ 欧州

欧州におきましては、集合住宅向け“GHシステム”と戸建住宅向け“JKシリーズ”の販売が順調に推移し、売上高は現地通貨レベルでは増加したものの、円換算した結果、売上高は5億6千6百万円(前年同四半期比6.6%減)と減収となりました。しかしながら、販売促進費等の経費減少により営業利益は2千1百万円(同4006.9%増)となりました。

④ タイ

タイにおきましては、日本への売上が増加したことにより、売上高は13億8千7百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業損失は2千6百万円（前年同四半期は営業損失3千8百万円）となりました。

⑤ その他

香港におきましては、日本とタイへの売上が増加しました。また、ベトナムにおきましては、昨今の業績状況を勘案し、稼動を当面の間、延期しております。

これらの結果、その他の地域におきましては、売上高は1億2千9百万円（前年同四半期比42.8%増）、営業損失は5百万円（前年同四半期は営業損失8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により4億7百万円、投資活動により1億4千8百万円それぞれ増加し、財務活動により3百万円減少いたしました。その結果として第2四半期連結会計期間末の資金残高は、151億9千5百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失5千5百万円となり、売上債権の増加8億8千8百万円があったものの、減価償却費1億3千6百万円、投資有価証券評価損1億7千1百万円、未払費用の増加5億4千5百万円、たな卸資産の減少3億3千6百万円により4億7百万円の収入（前年同四半期比6億2千8百万円減、60.6%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出4億9百万円があったものの、定期預金の払戻による収入4億9百万円、有価証券の償還による収入2億円などにより1億4千8百万円の収入（同3億2千2百万円減、68.5%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出などにより3百万円の支出（同0百万円減、5.6%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定（以下「方針決定」といいます。）を支配する者の在り方については、原則として、株主の皆様が当社株式を自由な判断に基づいて取引された結果として決定されるものであると考えております。そして、当社は、上場企業として、多様な投資家の皆様に株主となっていただくことにより、様々なご意見が方針決定に反映されることが望ましいと考えております。

もともと、昨今のわが国の資本市場においては、取締役会等会社経営陣の事前の承認を得ることなく、株式を大量に買付けようとする試みが増加しつつありますが、その中には、ステークホルダーの利益を著しく損なう蓋然性の高いものや、関係者に十分な判断の時間や判断の材料を与えないものな

ど、企業価値および株主共同の利益にとって望ましくない買付けが行われることも予想される状況にあります。

当社は、このような当社企業価値および株主共同の利益に照らして望ましくない買付けを行おうとする者に対して、方針決定を支配する者となる機会を与えることは、株主の皆様のご意見を方針決定に反映させようとするにあたって望ましくないものと考えております。

以上をもって、方針決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）といたします。

② 基本方針に関する取組み

(イ) 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みが、ひいては当社企業価値および株主共同の利益を向上させ、多様な投資家の皆様からの当社への投資につながり、結果的に、基本方針の実現に資すると考えており、かかる考えのもとでこれら取組みを実施しております。

- ・当社は、平成22年4月から3カ年におよぶ第4次中期経営計画を策定するにあたり、“輝け アイホン”を掲げ、その目指すべき方向として「近年低下している収益性を改善するとともに、高いシェアを誇れる企業集団にし、株主の皆様や社員など全てのステークホルダーにとって、魅力あるブランドカンパニーとする」ことを念頭に中期経営計画の達成を推進してまいります。
- ・当社は、日本国内においては、電材商社、家電商社、通信工事業者等をインターホンの直接の販売先としておりますが、さらに直接の販売先ではないハウスメーカー、デベロッパー、設計事務所などに対しても、全国に営業担当者を配置してきめ細かい提案活動を行い、これにより、インターホンの普及およびその市場の拡大に努めております。
- ・当社が取り扱う通信機器は、お客様の様々なニーズに対応するため、専門性を活かし、標準品だけでも約1,600種類を取り揃え、標準品では対応できないお客様に対しては一品ものの受注生産品をお届けしております。
- ・当社は世界約70カ国に製品を輸出しており、特に、重点市場であるアメリカ、ヨーロッパにおいては、現地の販売子会社を通じて積極的な販売活動を行っております。
- ・生産現場においては、タイ、中国を含めたグループ一体となって、生産性の向上とコストダウンに努めております。
- ・製品のアフターサービスについても、アフターサービスはメーカーが果たすべき責任であるという考えのもと、アイホンテクノショップと称するサービス代行店を国内約120店配置し、お客様のご不便を最小限に留めるよう努めております。
- ・当社は、電機メーカー、住宅設備メーカー、情報サービス会社などとの共同開発にも積極的に取り組んでおります。当社が様々な企業からアライアンスの打診を頂けるのも、その一因として、当社が特定の資本系列に属していないからと考えております。インターホン機器は、かかるアライアンスを通じて情報通信機器としての機能をも備え、このことが製品サービスと地位の向上につながっております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

取締役会は、基本方針に照らし不適切な者によって方針決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模な買付けを行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで、当社は平成19年6月28日開催の第49回定時株主総会において当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を導入することを承認いただき、また平成22年6月29日開催の第52回定時株主総会においては本対応方針を一部変更の上で、継続することを承認いただきました。

- ③ 当社の取組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

(イ) ②(イ)の取組みについて

②(イ)で記載した取組みは、いずれも、究極的にはステークホルダー全体の利益を実現することを目的とした施策であり、当社企業価値の向上および株主共同の利益の確保を図るためのものであります。したがって、多様な投資家の皆様に株主となっていただき、そのご意見を方針決定に反映させるという当社の基本方針に沿うものであります。

(ロ) ②(ロ)の取組みについて

本対応方針の内容については、以下のような点から、基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- ・本対応方針の内容は、大規模買付者に対して事前に大規模買付情報の提供、および大規模買付行為の是非を判断する時間を確保することを求めることによって、大規模買付者の提案に応じるか否かについて株主の皆様が適切な判断を可能とするものであります。したがって、株主共同の利益を害するものではなく、基本方針に沿う内容となっております。
- ・本対応方針の内容は、対抗措置が発動される場合を、大規模買付者が予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合や、当社企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定するものです。このように、対抗措置の発動は当社企業価値および株主共同の利益に適うか否かという観点から決定することとしておりますので、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的としないものとしております。
- ・本対応方針の内容として、独立性の高い社外者を構成員とした独立委員会を設置し、対抗措置の発動を取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしております。また、取締役会において、必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができるものとしております。このように、対抗措置を発動できる場合か否かの判断について、取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みを備える内容としており、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないといえます。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6億3千9百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,674,128	20,674,128	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	20,674,128	20,674,128	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項は、ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	20,674,128	—	5,388,844	—	5,383,288

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
市川周作	名古屋市瑞穂区	2,793	13.51
いちごトラスト (常任代理人香港上海銀行東京支店)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P. O. BOX 448, SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	2,208	10.68
アイホン従業員持株会	名古屋市熱田区神野町二丁目18番地	785	3.79
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	726	3.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	613	2.96
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11-3	607	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	604	2.92
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	480	2.32
住友生命保険相互会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-11	364	1.76
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	359	1.74
計	—	9,543	46.16

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下2位未満を切り捨てて表示しております。
3 上記のほか、自己株式が1,456千株(7.04%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,456,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,192,800	191,928	—
単元未満株式	普通株式 25,128	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,674,128	—	—
総株主の議決権	—	191,928	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイホン株式会社	名古屋市熱田区神野町二 丁目18番地	1,456,200	—	1,456,200	7.04
計	—	1,456,200	—	1,456,200	7.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,671	1,587	1,599	1,563	1,505	1,408
最低(円)	1,562	1,312	1,361	1,411	1,315	1,307

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,824,754	14,292,612
受取手形及び売掛金	7,021,507	7,507,337
有価証券	2,724,017	2,520,990
製品	2,708,916	2,875,884
仕掛品	1,446,196	1,208,179
原材料	1,803,220	1,939,550
繰延税金資産	861,510	680,694
その他	172,493	340,545
貸倒引当金	△84,980	△101,308
流動資産合計	30,477,637	31,264,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,335,890	5,347,087
減価償却累計額	△3,530,648	△3,464,758
建物及び構築物（純額）	1,805,242	1,882,328
機械装置及び運搬具	1,089,847	1,122,894
減価償却累計額	△793,025	△777,708
機械装置及び運搬具（純額）	296,822	345,186
工具、器具及び備品	5,567,928	5,647,465
減価償却累計額	△5,103,787	△5,080,635
工具、器具及び備品（純額）	464,141	566,830
土地	2,458,401	2,466,918
リース資産	53,945	53,945
減価償却累計額	△20,314	△14,829
リース資産（純額）	33,631	39,115
建設仮勘定	2,444	12,228
有形固定資産合計	5,060,682	5,312,608
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	7,228,607	7,762,817
繰延税金資産	570,139	418,235
その他	664,071	659,986
貸倒引当金	△10,478	△1,297
投資その他の資産合計	8,452,339	8,839,741
固定資産合計	13,513,022	14,152,349
資産合計	43,990,659	45,416,836

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,252,407	977,718
リース債務	15,092	15,477
未払法人税等	30,037	233,961
製品保証引当金	209,790	196,096
その他	2,197,870	2,500,828
流動負債合計	3,705,197	3,924,082
固定負債		
リース債務	30,891	38,245
繰延税金負債	1,051	1,525
再評価に係る繰延税金負債	157,592	157,592
退職給付引当金	383,752	346,898
資産除去債務	17,894	—
その他	1,026,094	1,026,785
固定負債合計	1,617,277	1,571,047
負債合計	5,322,474	5,495,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388,844	5,388,844
資本剰余金	5,383,288	5,383,288
利益剰余金	32,416,079	32,947,712
自己株式	△2,475,474	△2,475,395
株主資本合計	40,712,736	41,244,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243,239	464,989
繰延ヘッジ損益	△14,484	—
土地再評価差額金	△2,371,517	△2,371,517
為替換算調整勘定	△725,636	△312,375
評価・換算差額等合計	△2,868,399	△2,218,904
少数株主持分	823,848	896,161
純資産合計	38,668,185	39,921,706
負債純資産合計	43,990,659	45,416,836

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	14,908,945	14,243,589
売上原価	8,759,898	8,341,274
売上総利益	6,149,047	5,902,315
販売費及び一般管理費	※1 5,947,703	※1 6,102,151
営業利益又は営業損失(△)	201,343	△199,836
営業外収益		
受取利息	33,354	29,967
受取配当金	52,325	53,669
受取家賃	18,881	20,091
受託開発収入	52,337	23,038
その他	16,010	19,728
営業外収益合計	172,909	146,495
営業外費用		
支払利息	3,690	3,184
売上割引	84,648	75,199
為替差損	50,897	38,586
受託開発費用	27,711	3,572
その他	23,491	20,934
営業外費用合計	190,438	141,476
経常利益又は経常損失(△)	183,815	△194,817
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,042	※2 483
貸倒引当金戻入額	—	4,595
特別利益合計	1,042	5,078
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 3,520
固定資産除却損	※4 4,472	※4 1,935
投資有価証券評価損	41,698	171,540
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,645
特別損失合計	46,171	190,641
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	138,686	△380,380
法人税、住民税及び事業税	△28,369	△161,911
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△218,468
少数株主利益	17,405	24,895
四半期純利益又は四半期純損失(△)	149,650	△243,364

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,225,883	8,103,628
売上原価	4,942,023	4,882,863
売上総利益	3,283,860	3,220,764
販売費及び一般管理費	※1 2,990,347	※1 3,143,035
営業利益	293,512	77,729
営業外収益		
受取利息	16,346	15,614
受取配当金	812	940
受取家賃	9,284	10,214
為替差益	—	48,448
受託開発収入	52,337	—
その他	7,746	12,191
営業外収益合計	86,527	87,408
営業外費用		
支払利息	1,778	1,564
売上割引	40,984	36,133
為替差損	43,907	—
受託開発費用	27,711	—
その他	10,661	9,992
営業外費用合計	125,043	47,690
経常利益	254,996	117,447
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 67
特別利益合計	—	67
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 50
固定資産除却損	※4 1,981	※4 1,502
投資有価証券評価損	41,098	171,540
特別損失合計	43,080	173,093
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	211,916	△55,577
法人税、住民税及び事業税	179,316	△78,424
少数株主損益調整前四半期純利益	—	22,846
少数株主利益	12,512	16,683
四半期純利益	20,087	6,162

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	138,686	△380,380
減価償却費	281,987	269,292
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,510	△4,466
未払費用の増減額(△は減少)	△185,733	△204,954
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△60,566	40,852
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△60,968	13,693
受取利息	△33,354	△29,967
受取配当金	△52,325	△53,669
為替差損益(△は益)	△10,734	2,240
支払利息	3,690	3,184
投資有価証券評価損益(△は益)	41,698	171,540
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,042	3,037
有形固定資産除却損	4,472	1,935
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,645
売上債権の増減額(△は増加)	1,632,687	350,772
たな卸資産の増減額(△は増加)	701,573	△67,936
仕入債務の増減額(△は減少)	△268,647	349,877
その他	△100,867	122,418
小計	2,006,046	601,115
利息及び配当金の受取額	86,809	81,219
利息の支払額	△3,611	△3,232
法人税等の支払額	△60,939	△237,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,028,305	441,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△428,252	△409,216
定期預金の払戻による収入	420,200	409,216
有価証券の償還による収入	500,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△244,013	△68,006
有形固定資産の売却による収入	1,820	619
投資有価証券の取得による支出	△558,910	△420,516
投資有価証券の売却による収入	13,468	7,602
その他	1,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,187	△180,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△521	△79
リース債務の返済による支出	△7,399	△7,353
配当金の支払額	△192,185	△288,268
少数株主への配当金の支払額	△4,765	△3,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,872	△299,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△227,866	△313,176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,301,379	△351,150
現金及び現金同等物の期首残高	13,051,072	15,547,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 14,352,451	* 15,195,956

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項は、ありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純損失は13,908千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17,756千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 税金費用	税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 受取手形裏書譲渡高	702,599千円	1 受取手形裏書譲渡高	719,471千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
販売促進費	446,808千円	販売促進費	499,479千円
アフターサービス費	546,118千円	アフターサービス費	529,175千円
製品保証引当金繰入	53,339千円	製品保証引当金繰入	103,341千円
貸倒引当金繰入	2,418千円	給与手当及び賞与	2,352,536千円
給与手当及び賞与	2,349,099千円	退職給付費用	154,156千円
退職給付費用	196,036千円		
※2 固定資産売却益の内訳		※2 固定資産売却益の内訳	
機械装置及び運搬具	1,042千円	工具、器具及び備品	483千円
		※3 固定資産売却損の内訳	
		機械装置及び運搬具	3,520千円
※4 固定資産除却損の内訳		※4 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	1,508千円	建物及び構築物	190千円
工具、器具及び備品	2,963千円	機械装置及び運搬具	408千円
計	4,472千円	工具、器具及び備品	1,336千円
		計	1,935千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売促進費 268,149千円 アフターサービス費 267,741千円 製品保証引当金繰入 30,735千円 貸倒引当金繰入 2,132千円 給与手当及び賞与 1,158,467千円 退職給付費用 98,753千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売促進費 273,141千円 アフターサービス費 291,422千円 製品保証引当金繰入 70,832千円 貸倒引当金繰入 5,481千円 給与手当及び賞与 1,175,391千円 退職給付費用 64,986千円
	※2 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 67千円
	※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 50千円
※4 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 1,981千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1千円 機械装置及び運搬具 408千円 工具、器具及び備品 1,092千円 計 1,502千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 12,674,378千円 有価証券のうち運用期間が3ヵ月 以内の投資信託、公社債投信、譲 渡性預金 1,678,073千円 現金及び現金同等物 14,352,451千円	※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 13,824,754千円 有価証券のうち運用期間が3ヵ月 以内の投資信託、公社債投信、譲 渡性預金、短期社債 1,778,210千円 計 15,602,964千円 預入期間が3ヵ月超の定期預金 △407,008千円 現金及び現金同等物 15,195,956千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,674,128

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,456,253

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	288,268	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	192,178	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,804,712	815,348	—	605,823	8,225,883	—	8,225,883
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	825,724	385	1,346,132	90,499	2,262,743	(2,262,743)	—
計	7,630,436	815,734	1,346,132	696,323	10,488,626	(2,262,743)	8,225,883
営業利益 (又は営業損失(△))	226,372	35,528	△38,710	△7,499	215,690	77,821	293,512

(注) 1 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する主な国または地域……ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,994,229	1,613,968	—	1,300,747	14,908,945	—	14,908,945
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	1,572,777	532	3,005,790	185,034	4,764,135	(4,764,135)	—
計	13,567,007	1,614,501	3,005,790	1,485,782	19,673,081	(4,764,135)	14,908,945
営業利益 (又は営業損失(△))	△114,831	63,903	32,832	19,181	1,086	200,256	201,343

(注) 1 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する主な国または地域……ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	815,348	869,169	1,684,517
II 連結売上高(千円)	—	—	8,225,883
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	10.6	20.5

- (注) 1 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域
- (1) 北米……北米、カナダ
- (2) その他の地域……ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,613,968	1,858,060	3,472,029
II 連結売上高(千円)	—	—	14,908,945
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	12.5	23.3

- (注) 1 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域
- (1) 北米……北米、カナダ
- (2) その他の地域……ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気通信機器を製造・販売する単一事業分野にて営業活動を行っており、国内においては当社が、海外では、タイにおいてアイホンコミュニケーションズ(タイランド)が製品の生産を行い、中国において愛峰香港が製品や加工部品等の委託生産をしております。また、北米においてアイホンコーポレーションが、欧州においてアイホンS. A. S. が販売しております。これらの現地法人はそれぞれの独立した経営単位であり、取り扱う製品(部品)について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製造(又は仕入)・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」及び「タイ」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書上額 (注)3
	日本	米国	欧州	タイ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,355,932	1,645,966	1,241,691	—	14,243,589	—	14,243,589	—	14,243,589
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,676,999	5,693	—	2,669,658	4,352,351	235,231	4,587,583	△4,587,583	—
計	13,032,931	1,651,659	1,241,691	2,669,658	18,595,941	235,231	18,831,173	△4,587,583	14,243,589
セグメント 利益又は損失 (△)	△415,023	84,326	58,856	△44,754	△316,595	△15,064	△331,659	131,823	△199,836

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港およびベトナムの現地法人の事業活動を含んでいます。

但し、ベトナムにおいては海外生産を拡大するためにインターホンをはじめとする電気通信機器の製造を目的とする100%出資の生産子会社を平成19年10月に設立いたしました。昨今の業績状況を勘案し、稼働を当面の間、延期いたしております。具体的な稼働時期につきましては、市場動向を見極めながら判断してまいります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書上額 (注)3
	日本	米国	欧州	タイ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,723,108	814,461	566,057	—	8,103,628	—	8,103,628	—	8,103,628
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	838,740	4,025	—	1,387,559	2,230,325	129,270	2,359,595	△2,359,595	—
計	7,561,849	818,487	566,057	1,387,559	10,333,953	129,270	10,463,223	△2,359,595	8,103,628
セグメント 利益又は損失 (△)	41,562	49,480	21,482	△26,274	86,251	△5,133	81,118	△3,389	77,729

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港およびベトナムの現地法人の事業活動を含んでいます。

但し、ベトナムにおいては海外生産を拡大するためにインターホンをはじめとする電気通信機器の製造を目的とする100%出資の生産子会社を平成19年10月に設立いたしました。昨今の業績状況を勘案し、稼動を当面の間、延期いたしております。具体的な稼動時期につきましては、市場動向を見極めながら判断してまいります。

- 2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項は、ありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,969円23銭	1株当たり純資産額 2,030円68銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	38,668,185	39,921,706
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	823,848	896,161
(うち少数株主持分(千円))	(823,848)	(896,161)
普通株式に係る四半期末(期末)の 純資産額(千円)	37,844,337	39,025,544
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	19,217,875	19,217,926

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 7円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 △12円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	149,650	△243,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	149,650	△243,364
普通株式の期中平均株式数(株)	19,218,282	19,217,894

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 1円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 0円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	20,087	6,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	20,087	6,162
普通株式の期中平均株式数(株)	19,218,249	19,217,885

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

2 【その他】

第53期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	192,178千円
② 1株当たりの金額	10円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

アイホン株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイホン株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

アイホン株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイホン株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。